

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費(円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業効果(成果・満足度)	自己評価
鹿角広域観光推進会議事業	総務企画部	伝農 満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	県、鹿角市及び小坂町で設置した機能合体組織のもと、観光振興に連携して取り組むことにより一層の誘客促進を図り、地域の活性化に資する。	2,226,310	①広域観光連携推進事業 ・岩手県と連携した広域観光誘客キャンペーン 春 4/15～6/14 秋 9/19～11/3 ②受入態勢整備事業 ・アキタイナカスクールの学生を活用したモニターツアーを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施を取り止め。 ③教育旅行誘致事業 ・県内外の小中学校や旅行者事業者への誘致活動や、SDGsに関する取組を実施。 SDGsセミナー 11/26開催 24名参加 旅行誘致活動 県内向け 11社 岩手県 14社 オンライン 22社	鹿角広域観光推進会議(県、鹿角市及び小坂町)	観光客、県内外教育旅行関係者・旅行者、PR事業者、PR事業実施地域住民など)	令和2年4月1日	・春のキャンペーンについては、緊急事態宣言が発令されたことにより事業中止となった。秋のキャンペーンについては、ハガキとスマホを併用することにより過去最大の参加実績(ハガキ1,510人、スマホ165人)となり、地域のPRと誘客につなげることができた。 ・受入態勢整備事業については、計画していた事業は中止となったが、アフターコロナにおけるインバウンド事業を考える契機になった。 ・北海道など現地への誘致活動を行うことはできなかったが、オンラインによる誘致活動や、SDGsの取組について地域に展開することができた。(県内学校による教育旅行実績 R1実績9校 R2実績53校)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の入込客数は大幅な減少となった。しばらくはマイクロツーリズムの推進と、デジタルを活用したPR手法の取組を進めていく必要がある。 ・インバウンドについては、需要回復を見据えた受入態勢の整備や、コンテンツの磨き上げなどの取組を進めていく。 ・教育旅行については、新型コロナウイルス感染症の影響から、県内及び隣県もターゲットとして誘致活動を進めるほか、SDGsを取り組んだ体験メニューの開発を進めていく。
											令和3年5月20日		
八幡平ドラゴンアイ・秋田八幡平発信局	総務企画部	伝農 満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	近年、新たな観光コンテンツとなっている「八幡平ドラゴンアイ」を切り口に、秋田県側の八幡平の魅力を発信し、「秋田八幡平」の認知度の向上や誘客拡大に資する。	437,800	①八幡平ドラゴンアイ発信局 ・八幡平ドラゴンアイの特設サイトを開設し、ドラゴンアイのほか秋田八幡平の情報発信を行った。 ②魅力創造動画作成 ・春から秋にかけて、八幡平の魅力素材を動画で発信。(春2回、夏1回、秋1回) ③八幡平 彩りポスター作成 ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業を取り止め。	県	観光客	令和2年4月1日	・八幡平ドラゴンアイ発信局については、週2回以上の情報更新を行ったことで、着実にアクセス数が増加し、秋田八幡平の魅力発信につながった。(アクセス数 R3年3月時点 累計55,000件 R2 15,000件) ・ドローンを活用した動画を季節毎に制作。(春2本、夏1本、秋1本)秋田八幡平ならではの魅力発信を行った。(アクセス数 R3年3月時点 春1,738件 初夏873件、夏314件、秋305件)	・八幡平ドラゴンアイは、八幡平のカラーコンテンツとして定着したため、継続した取組としたい。今後はドラゴンアイ以外の情報についても積極的に発信すべきか検討が必要である。 ・4本の動画を制作したが、アクセス数にばらつきがあった。情報の拡散方法について、今後検討する。 空撮データについては、著作権フリー素材として関係機関などへ提供するなどの活用を行っている。
											令和3年5月20日		

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費(円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
鹿角の若者地元定着プロジェクト	総務企画部	伝農 満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	社会減の抑制に向けた人材確保及び鹿角を支える人材育成に取り組む。中学生には学校別にキャリア教育と連動した企業説明会、高校生には管内の全高校を対象にさらに踏み込んだ内容の企業説明会を実施し、地元企業への理解を深め、地元就職への意識醸成を図る。 また、管内企業を対象とした若者定着のためのセミナーや、今後就職を考えている女性を対象としたセミナーを実施する。	266,900	①中学生向け企業説明会 ・11/12開催 ・参加者(花輪中学生)336名、(企業)21事業所 ②高校生向け企業説明会 ・2/10開催 ・参加者(3校の生徒合計)192名(企業)18事業所 ③企業向け若年職員確保セミナー ・2/25開催 ・参加者7名 ④女性活躍サポートセミナー ・10/16開催 ・参加者16名	県、ハローワーク、市、町、商工会	管内の中学校、高校、管内企業及び就労意欲がある女性	令和2年4月1日	①参加した中学校の生徒を対象にしたアンケートでは、鹿角の企業への理解が深まったという意見が100%となった。企業との意見交換についても、良かった、まあまあよかったという意見が98%を占めるなど満足度が高かった。 ②参加した高校の生徒を対象にしたアンケートでは、参加企業の業務内容が分かった、少し分かったという意見が97%を占めた一方で、地元企業への就職希望が強くなったという意見は53%に留まった。地元企業のことについて知るだけでは地元就職につながりにくく、魅力をより明確に伝えられるような工夫が必要である。 ③参加者を対象としたアンケートでは、全員から今後に活かすことができるという意見があり、満足度が高かった。 ④参加者を対象としたアンケートでは、育児と仕事の両立に不安を抱えている20～40代の女性全員からセミナーの内容に満足、まあまあ満足しているとの意見をもらった。	・アンケート結果では、いずれの事業についても、参加者からの好意的な意見が多く寄せられた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、従来とは開催方法等を大きく変更して説明会やセミナーを実施した。その中で、多忙な事業者や育児中の女性からはオンライン開催への好意的な意見をいただくなど様々な発見があった。 ・今後は、アンケートの結果を基に、さらに踏み込んだ事業内容を検討していく必要がある。 ・管内では引き続き深刻な人手不足の状況が続いているため、関係機関と連携しながら、解消のための各種取組を継続していく。
“秋田のJOMON”世界文化遺産登録推進事業	総務企画部	伝農 満	地域企画課	企画・十和田八幡平観光班	0186-22-0457	特別史跡 大湯環状列石を含む北海道・北東北の縄文遺跡群が、令和元年7月に世界文化遺産の推薦候補に決定し、令和3年の登録を目指している。登録に向けた機運を盛り上げるため、県内でのPR等に取り組む。また、受け入れ体制の強化に向け、ボランティアガイドのスキルアップを支援する。	143,819	北秋田地域振興局等と連携し、秋田市でのPRフェアを実施したほか、県内の道の駅を会場にしたパネル展を開催し、縄文遺跡群のPRを行った。 また、受入態勢の整備として大湯ストーンサークルのガイド関係者と伊勢堂岱遺跡ガイドの合同研修会を実施した。 秋田のJOMONフェア 9/26 秋田市アルヴェ PRパネル展 9/10～17 道の駅うご 9/18～24 道の駅あきた港 9/28～10/5 道の駅ふたついで ガイド交流・スキルアップ研修 10/19 伊勢堂岱縄文館	県	観光客、関係機関・団体	令和2年4月1日	秋田市アルヴェでの縄文フェアや、県内の道の駅3箇所を会場にしたパネル展により、幅広く県民へのPRを行うことができた。 合同研修会では、大湯ストーンサークルのガイド関係者と伊勢堂岱遺跡ガイドの交流を図り、今後の連携に関する基盤を整備することができた。	・引き続き北秋田地域振興局等と連携し、縄文遺跡群のPRを実施し機運醸成を図る。 ・また、ガイド団体の交流を図りながら、案内技術のレベルアップを行い、より広域的な誘客につながるようにする。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費(円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等)及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
地域で支えるひきこもり支援体制の構築事業	大館福祉環境部	相澤寛	企画福祉課	調整・障害者班	0186-52-3955	当地域においては、ひきこもりの実態把握や関係機関の連携、あるいは住民への普及啓発などの対策が不十分な状況にあることから、関係機関同士の情報共有、サポート体制の構築、住民への普及啓発等を行っていく。	77,000	(1)管内ひきこもり担当者会議 ひきこもり当事者や家族の支援体制構築に向けて、各市町のひきこもり施策の情報共有、必要な支援について意見交換を行った。 開催日:8/6 会場:北部老人福祉総合エリア 出席者:25名 市町村、社会福祉協議会、ひきこもり居場所設置者等 内容:各支援機関から取組状況を報告、意見交換 (2)ひきこもり研修会 管内のひきこもり相談担当者、支援機関担当者等を対象に、ひきこもりの理解や支援方法等を学ぶ研修会を開催した。 ①令和2年度秋田県ひきこもり相談 支援連絡協議会(秋田県ひきこもり相談支援センター主催) 開催日:10/7 会場 北部老人福祉総合エリア 対象者:医療機関、社会福祉協議会、職親協力事業所、市町村等 内容 職親制度について情報提供、協力事業所の活動紹介、グループワーク ②先進地視察研修 実施日:11/12 視察先:藤里町社会福祉協議会 内容:藤里町社協のひきこもり相談支援の取り組み、意見交換 (3)ひきこもり支援リーフレットの作成 管内のひきこもり相談支援に関する情報を整理し、リーフレットを作成。 作成枚数:3,000枚	県	ひきこもり相談支援機関等	令和2年4月1日 令和3年5月20日	・担当者会議では、大館鹿角北秋田地域のひきこもり相談支援に携わる関係者が一堂に会し、この地域のひきこもり支援の現状について情報共有でき、広域で顔の見える関係づくりができた。 ・ひきこもりの研修では、先進的な取組を行っている藤里町社会福祉協議会から実践的な話を、各地域でそれぞれ社会資源が違う中で、どのように支援体制を構築していくかのヒントを得る機会になった。 ・ひきこもり支援マップについては、関係機関から意見をもらった上で作成し関係機関や民生委員への配布した。今後各地域での活動で使用していくこととなるため、活用状況を適宜確認していく。	・令和2年11月に県障害福祉課が全県の民生委員へひきこもりに関する調査を実施し、令和3年4月にその結果が公表され、県民のひきこもりに関する関心が高まっているものと思われる。 ・令和2年度は事業の初年度であり、主に関係者との意見交換により現状把握や情報共有に重きを置いたが、次年度は地域におけるひきこもりに対する正しい知識の啓発していく。 ・関係者との連携の強化は継続して行うこととし、会議や研修会、ケース対応を通して、地域の特徴に合った支援体制構築に取り組んでいく。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費(円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等)及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
本気で実践 減塩＆「野菜十一皿」運動事業	大館福祉環境部	相澤寛	健康・予防課	健康・予防班	0186-52-3952	関係機関と連携し、「野菜・果物もう1品運動」の具体的な方法を検討・実践すると共に、減塩及び野菜等摂取増について、尿中ナトリウム測定による効果的な指導方法の検討を進め、住民の食生活改善による生活習慣病の減少を図る。	125,000	(1)「減塩＆野菜・果物もう1品運動」会議(書面開催) 2月実施 (2)減塩＆野菜を食べようキャンペーン 8月～12月 のぼり、ポスター、パネル掲示、啓発資材等配布 (3)ライフステージに応じた情報提供 ①高校生対象の出前講座 開催日11/11、参加生徒20名 ②働き盛り世代向け及び事業所管理者向けリーフレットの作成・配布 11月 計5,000部 ③就学前施設の保護者向けリーフレットの作成・配布 3月 2,500部 ④ウェブを活用した野菜・果物に関する情報発信 月1回更新 (4)尿中ナトリウム比測定 ①一週間の測定及び食生活アドバイス 参加28名 ②イベント単発の測定 参加7名	県	地域住民	令和2年4月1日 令和3年5月20日	【減塩＆野菜・果物もう1品運動】 〈事業関係者意見〉 ・地域振興局(企画・農林)担当 「健康寿命延伸に向けては継続的な啓発が必要」、「旬の野菜を進めることは、地産地消の面からは良いことだが、必ずしも健康とは結びつかない」という意見があった。 ・直売所・生産者 「今回の運動で、野菜・果物摂取の目に見える働きかけを考えることができた。」という意見があった。 ・食育ボランティア 「男性は、講座等への参加者が少なかったが、街頭での啓発では話を聞く様子が見られたことから、さらなる運が必要」という意見があった。 【尿中ナトリウム比測定】 〈市町担当者意見〉 ・「尿中ナトリウム比測定は、食生活に興味のなかった参加者も含めて、栄養指導の良い機会となった」という意見があった。 ・小坂町より、次年度も1週間の測定及び食生活のアドバイスを継続したいと考えているとの意見があった。	【減塩＆野菜・果物もう1品運動】 ・農林などの他部署や直売所を巻き込んだことで、各関係者が減塩等の重要性を認識するきっかけとなった。 ・事業参加団体とのネットワークを生かし、啓発の機会などを情報共有するとともに、各組織が主体となって取り組めるよう働きかけを進める必要がある。 【尿中ナトリウム比測定】 ・市町によって、人員(栄養士の配置)や事業の実施状況が異なることから、それぞれ市町に応じて、協働した事業の継続や展開を進める必要がある。

事業名	部名	部長名	担当課	担当班名	電話番号	事業目的・必要性	事業費 (円)	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業効果 (成果・満足度)	自己評価
鹿角ブランド農畜産物ステッパップ事業	農林部	小林文夫	農業振興普及課	担い手・経営班 果樹産地支援班	0186-23-3683	「かづの北限の桃」のブランド力向上のため、生産拡大と高品質果実の安定生産に向けた技術力アップを図る。「かづの牛」の消費拡大に向けたブランド化の推進とPR強化を図る。	1,044,965	◇「かづの北限の桃」 ①モモの生産性向上に向けた取組 ・生育状況に応じた栽培講習会の実施(10回) ・果樹サポーターの技術向上に向けた講習会(6回) ・せん孔細菌病対策のチラシの作成(200部)とR3版防除暦の作成と指導(現地3回) ・凍害対策を主体とした幼木管理技術の確立に向けた現地調査(現地2カ所) ・継続出荷に向けた各品種の果実調査(早生3品種、晩生3品種) ②新商品開発による特産化の推進 ・(株)恋する鹿角カンパニーに業務を委託 ・モモ等の一次処理方法(コンポート、急速冷凍)の検証と報告会の開催(2/26) ◇「かづの牛」 ③PRに向けた取組 ・鹿角市内飲食店におけるメニューフェアの開催 1回目…9/18～10/2(5店舗) 2回目…1/29～2/14(10店舗) ・「かづの牛振興協議会」による地理的表示制度(GI)取得に向けた支援 ◇「かづのブランド」 ④かづのブランドを活用した道の駅冬期誘客促進事業 ・市内の道の駅(かづの・おおゆ)と連携し、かづのブランド(畜産)を活用した特別メニューによる冬期間の誘客促進を実施。	県、かづの牛振興協議会	モモ生産者、消費者	令和2年4月1日	◇「かづの北限のモモ」 ・生育に応じた肥培管理指導を実施し、JA販売額は138百万(前年比104%)を達成した。 ・チラシを作成したことで病害と防除に対する理解が深まった。 ・凍害の要因として融雪後の停滞水の可能性が示唆された。 ・「晩生川中島」の特性(果実品質(食味、収穫時期))が優れることが確認された。 ・モモの一次処理方法としてコンポートにすることが日持ち性等、優れることがわかった。	◇「かづの北限のモモ」 ・品質向上に向け継続的な肥培管理指導が必要である。 ・凍害対策、品種に関しては試験研究と連携した活動を行う。また「晩生川中島」のついて周知を図る。 ・新商品開発は継続し、コンポートをベースにした試作品の製作を目指す。 ◇「かづの牛」 ・生産体制は確立してきている。
											令和3年5月20日	◇「かづの牛」 ・「かづの牛メニューフェア」を通じ新規取引先を3社確保できた。 ・地元消費者向けの特売セールを強化することにより県民を中心に一定の需要を確保できた。 ◇「かづのブランド」 ・道の駅かづの「かづの牛すじラーメン」133食 道の駅おおゆ「かづの牛だしきりたんぽ」43食 緊急事態宣言発令のため、営業を土日に限定されたが、かづのブランドの周知につながった。	・消費体制については、メニューフェアを通じて、かづの牛の魅力を県民を中心に広くPRできた。 ・コロナ禍によりイベントでの販売が中止になる中、特売セールを行うなど巣ごもり需要を狙った戦略を積極的に行った。 ◇「かづのブランド」 各道の駅の特色につながるメニュー開発につながった。今後は独自に季節毎のメニュー開発の支援を検討する。
鹿角地域におけるねぎ長期穫り作型の開発等事業	農林部	小林文夫	農業振興普及課	産地・普及班	0186-23-3683	当地域で栽培実績が少ない「越冬大苗7月どり」及び「夏どり」の2つの作型について、栽培実証試験を実施し、これらの作型を導入する際の課題や可能性を検証した。	506,534	・栽培実証を実施し、収量調査等を行い、播種日と収穫日の関係を検討した。 (1)実施期間: R2年4月～11月、場所: (農)末広ファームほ場(鹿角市)	県	管内ねぎ生産者	令和2年4月1日	・各作型について、播種期と収穫期の関係を明らかにすることができた。	・本事業の結果から、切れ目のない収穫計画を立てることで、ねぎの長期継続出荷が可能になると考えられる。 ・播種期と収穫期の関係性の把握については、更なる精度向上が必要である。
											令和3年5月20日	・この結果を活用し、管内大規模ねぎ生産者において、13haの作付け計画の策定を支援した。	